



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員会長CEO 氏名 伊 従 勝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員CFO 氏名 浅野健二郎 TEL (045) 562-8111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)**(1) 経営成績**

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,377	△6.1	6,462	△14.1	10,817	2.0
17年3月期	21,693	5.1	7,527	△6.5	10,609	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,041	3.8	103.62	103.50	13.8	18.7	53.1
17年3月期	6,783	9.4	129.66	129.65	14.3	19.3	48.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 67,801,946株 17年3月期 52,160,884株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	55.00	25.00	30.00	3,338	47.5	6.3
17年3月期	65.00	25.00	40.00	3,390	50.1	6.9

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭、特別配当5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	59,698	52,841	88.5	778.91
17年3月期	56,235	49,199	87.5	942.96

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 68,650,510株 17年3月期 52,808,085株

期末自己株式数 18年3月期 830,985株 17年3月期 654,240株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,500	3,700	2,900	25.00	—	—
通期	22,500	11,000	7,400	—	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等**(1) 財務諸表**

①比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,869		2,005	
2 売掛金 ※3		5,165		5,152	
3 有価証券		7,114		7,043	
4 製品		299		252	
5 原材料		103		130	
6 仕掛品		95		17	
7 貯蔵品		5		4	
8 前渡金		349		411	
9 前払費用		144		91	
10 未収入金		817		443	
11 関係会社短期貸付金		-		640	
12 繰延税金資産		793		620	
13 その他		472		613	
14 貸倒引当金		△10		△8	
流動資産合計		17,220	30.6	17,420	199
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1					
(1) 建物	3,100			2,951	
(2) 建物付属設備	339			300	
(3) 構築物	93			84	
(4) 機械及び装置	25			21	
(5) 車両運搬具	2			1	
(6) 工具・器具・備品	467			454	
(7) 土地 ※4	3,444			3,352	
(8) 建設仮勘定	82	7,556	13.5	268	7,435
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	229			207	
(2) 商標権	2			1	
(3) 電話加入権	6	238	0.4	6	215
					0.4
					△22

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
3 投資その他の資産			%				
(1) 投資有価証券	26,181			28,208			
(2) 関係会社株式	2,782			4,100			
(3) 関係会社出資金	193			243			
(4) 繰延税金資産	664			712			
(5) 再評価に係る繰延税金資産 ※4	1,298			1,260			
(6) そ の 他	99	31,219	55.5	100	34,626	58.0	3,406
固定資産合計		39,014	69.4		42,277	70.8	3,263
資産合計		56,235	100.0		59,698	100.0	3,462

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 買 掛 金	496		529		
2 1年内返済予定関係会社長期借入金	300		108		
3 未 払 金 ※3	696		804		
4 未 払 法 人 税 等	3,265		2,938		
5 未 払 消 費 税 等	329		245		
6 未 払 費 用	208		217		
7 前 受 金	29		11		
8 預 り 金	54		30		
9 賞 与 引 当 金	503		508		
10 返 品 調 整 引 当 金	231		234		
11 そ の 他	121		78		
流 動 負 債 合 計	6,236	11.1	5,707	9.6	△528
II 固 定 負 債					
1 関係会社長期借入金	160		410		
2 役員退職慰労引当金	333		353		
3 退 職 給 付 引 当 金	276		370		
4 そ の 他	29		15		
固 定 負 債 合 計	799	1.4	1,149	1.9	349
負 債 合 計	7,035	12.5	6,857	11.5	△178
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※2	9,090	16.2	9,090	15.2	-
II 資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	12,505		12,505		
2 その他資本剰余金	0		28		
資 本 剰 余 金 合 計	12,506	22.2	12,534	21.0	27
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	749		749		
2 任 意 積 立 金	352		340		
3 当 期 未 処 分 利 益	29,867		33,456		
利 益 剰 余 金 合 計	30,969	55.1	34,545	57.9	3,576
IV 土 地 再 評 価 差 額 金 ※4	△1,896	△3.4	△1,841	△3.1	54
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△252	△0.4	△284	△0.5	△31
VI 自 己 株 式	△1,217	△2.2	△1,203	△2.0	14
資 本 合 計	49,199	87.5	52,841	88.5	3,641
負 債 及 び 資 本 合 計	56,235	100.0	59,698	100.0	3,462

②比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度		当 事 業 年 度		前期比
			〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
	金 額		金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
I 売上高 ※1				%			%
1 製品売上高	16,969				14,785		
2 商品売上高	7				8		
3 ロイヤリティ等	4,716	21,693	100.0		5,583	20,377	100.0
II 売上原価 ※3		10,548	48.6			10,328	50.7
売上総利益		11,145	51.4			10,049	49.3
返品調整引当金戻入額		7	0.0			-	-
返品調整引当金繰入額		-	-			2	0.0
差引売上総利益		11,152	51.4			10,046	49.3
III 販売費及び一般管理費 ※2 ※3		3,624	16.7			3,583	17.6
営業利益		7,527	34.7			6,462	31.7
IV 営業外収益							
1 有価証券利息	1,367				1,594		
2 受取配当金 ※1	571				490		
3 投資有価証券売却益	1,033				2,048		
4 為替差益	85				252		
5 その他	45	3,103	14.3		36	4,422	21.7
V 営業外費用							
1 デリバティブ損失	-				31		
2 新株発行費	7				8		
3 その他	14	22	0.1		27	68	0.3
経常利益		10,609	48.9			10,817	53.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	-	-	-		47	47	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	-				40		
2 土地売却損	-				48		
3 ゴルフ会員権評価損	17	17	0.1		-	89	0.4
税引前当期純利益		10,591	48.8			10,776	52.9
法人税、住民税及び事業税	3,930				3,550		
法人税等調整額	△121	3,808	17.5		184	3,734	18.3
当期純利益		6,783	31.3			7,041	34.6
前期繰越利益		24,388				27,773	
土地再評価差額金取崩		-				54	
中間配当額		1,303				1,303	
当期末処分利益		29,867				33,456	

③利益処分計算書案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月期)		当 事 業 年 度 (平成18年3月期)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		29,867		33,456
II 任意積立金取崩額				
1. プログラム準備金取崩額	8		2	
2. 特別償却準備金取崩額	4	12	4	6
合 計		29,880		33,462
III 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	2,086		2,034	
2. 役 員 賞 与 金	20		16	
(うち監査役賞与分)	(0)	2,106	(0)	2,050
IV 次 期 繰 越 利 益		27,773		31,411

(注) 1. 前事業年度の配当金（1株当たり配当額40円00銭）には特別配当（1株当たり15円00銭）を含んでおります。

2. 当事業年度の配当金（1株当たり配当額30円00銭）には特別配当（1株当たり5円00銭）を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ……時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア …社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左 (3) 少額減価償却資産 同左

項目	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権……………貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は 151 百万円、売上原価は 79 百万円、営業利益は 71 百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,332 百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,661 百万円</div>
※2. 授権株式数は、普通株式 69,687,700 株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式 52,808,085 株であります。	※2. 授権株式数は、普通株式 200,000,000 株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式 68,650,510 株であります。
※3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>売掛金</div> <div style="text-align: right;">2,675 百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>未払金</div> <div style="text-align: right;">183 百万円</div> </div>	※3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>売掛金</div> <div style="text-align: right;">2,992 百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>未払金</div> <div style="text-align: right;">159 百万円</div> </div>
※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>再評価を行った年月日</div> <div>平成12年3月31日</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</div> <div style="text-align: right;">△683 百万円</div> </div>	※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>再評価を行った年月日</div> <div>平成12年3月31日</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</div> <div style="text-align: right;">△585 百万円</div> </div>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
※1. 関係会社に関する注記 売上高 15,681百万円 受取配当金 524百万円	※1. 関係会社に関する注記 売上高 14,418百万円 受取配当金 460百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 217百万円 広告宣伝費 735百万円 給与手当 478百万円 賞与引当金繰入額 71百万円 退職給付引当金繰入額 38百万円 減価償却費 127百万円 研究開発費 558百万円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売促進費 190百万円 広告宣伝費 474百万円 給与手当 492百万円 賞与引当金繰入額 69百万円 退職給付引当金繰入額 41百万円 減価償却費 120百万円 研究開発費 553百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 558百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費 553百万円

(リース取引関係)

リース取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	14,408	13,733
計	675	14,408	13,733

当事業年度（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	23,530	22,854
計	675	23,530	22,854

(税効果会計関係)

前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,464百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	44百万円	関係会社株式評価損否認	208百万円	未払事業税否認	290百万円	賞与引当金否認	204百万円	役員退職慰労引当金否認	112百万円	その他有価証券評価差額金	173百万円	退職給付引当金否認	134百万円	その他	294百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,464百万円	プログラム準備金	1百万円	特別償却準備金	4百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	6百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,458百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,332百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	35百万円	関係会社株式評価損否認	208百万円	未払事業税否認	263百万円	賞与引当金否認	206百万円	役員退職慰労引当金否認	116百万円	その他有価証券評価差額金	211百万円	退職給付引当金否認	177百万円	その他	114百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,334百万円	特別償却準備金	1百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,332百万円
棚卸資産評価損否認	44百万円																																																														
関係会社株式評価損否認	208百万円																																																														
未払事業税否認	290百万円																																																														
賞与引当金否認	204百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	112百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	173百万円																																																														
退職給付引当金否認	134百万円																																																														
その他	294百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	1,464百万円																																																														
プログラム準備金	1百万円																																																														
特別償却準備金	4百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	6百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	1,458百万円																																																														
棚卸資産評価損否認	35百万円																																																														
関係会社株式評価損否認	208百万円																																																														
未払事業税否認	263百万円																																																														
賞与引当金否認	206百万円																																																														
役員退職慰労引当金否認	116百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	211百万円																																																														
退職給付引当金否認	177百万円																																																														
その他	114百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	1,334百万円																																																														
特別償却準備金	1百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	1百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	1,332百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金	△1.7%	税額控除	△2.8%	その他	△0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">34.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金	△1.5%	税額控除	△4.5%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.7%																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																														
受取配当金	△1.7%																																																														
税額控除	△2.8%																																																														
その他	△0.1%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.0%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																														
受取配当金	△1.5%																																																														
税額控除	△4.5%																																																														
その他	0.1%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担額	34.7%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	942円96銭	1株当たり純資産額	778円91銭
1株当たり当期純利益金額	129円66銭	1株当たり当期純利益金額	103円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	129円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	103円50銭
<p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	876円57銭	1株当たり純資産額	725円35銭
1株当たり当期純利益金額	118円13銭	1株当たり当期純利益金額	99円74銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	99円73銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,783	7,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	16
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(20)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,762	7,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,160	67,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	69
(うち新株引受権)	(3)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)	

(1株当たり指標遡及修正値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	679円14銭	725円35銭	738円64銭	778円91銭
1株当たり当期(中間)純利益金額	29円51銭	99円74銭	34円25銭	103円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益金額	29円50銭	99円73銭	34円24銭	103円50銭
1株当たり配当金(中間配当金)	19円23銭	50円00銭	19円23銭	49円23銭

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施。効力発生日 平成18年2月20日に1:1.3の株式分割。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 部門別売上高

期 別 品 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
パソコンソフト	百万円 2,245	% 10.4	百万円 1,822	% 8.9	% 81.2
家庭用ビデオゲームソフト	13,038	60.1	10,752	52.8	82.5
出 版	2,053	9.5	1,931	9.5	94.1
C D 等	633	2.9	748	3.7	118.1
ロイヤリティ	1,372	6.3	1,557	7.6	113.5
オンライン課金・携帯	1,564	7.2	2,302	11.3	147.2
そ の 他	784	3.6	1,261	6.2	160.7
合 計	21,693	100.0	20,377	100.0	93.9

8. 役員の異動

該当事項はありません。